

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17042	がん検診推進事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実	款	04:衛生費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	01:「健都さぶり」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 24 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		

目的	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上女性(乳がん)、20歳以上女性(子宮がん)、50歳以上男性(前立腺がん)、中学3年生(ピロリ菌尿検査)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。さらに、中学3年生を対象に、学校健診時のオプションとして、ピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発	検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発	検診 ・胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、子宮頸がん検査 ・ピロリ菌尿検査(1次除菌費用助成) 周知啓発 ・広報、HP、CATV、健康づくりのてびき、各種教室での啓発 ・国保加入者、過去2年受診歴のある人、62歳の人等への個別通知 ・団体への啓発	
	年度実績	○がん検診受診率:胃がん21.1%、肺がん31.0%、大腸がん29.0%、乳がん22.9%、子宮がん12.4%、前立腺がん34.5% ○ピロリ菌尿検査:中学3年生296人、陽性者3人、1次除菌費用助成4人 ○周知啓発:広報掲載4回、CATV1回、健康づくりのてびきの全戸(5月)・転入者への配布、ホームページ掲載、団体への啓発10回、受診券個別通知			
事業の計画・実績	計画額	事業費	103,100千円	103,200千円	103,200千円
		国庫支出金	180千円	180千円	180千円
		県支出金	420千円	420千円	420千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	102,500千円	102,600千円	102,600千円	
	予算額	事業費	90,395千円		
		国庫支出金	426千円		
		県支出金	186千円		
		地方債			
		その他			
	一般財源	89,783千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	90,172千円		
		国庫支出金	417千円		
		県支出金	280千円		
地方債					
その他					
一般財源	89,475千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	10,866千円	0千円	0千円	
	一般職員	10,047千円	0千円	0千円	
	所要人員	1.28			
	会計年度任用職員等	819千円	0千円	0千円	
総コスト( + )		101,038千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	市民への啓発活動数	計画値	6	6	6
		広報・HP・CATV等でPRを行った回数	実績値	6		
			単位	回	回	回
	名称	各組織・団体等への啓発活動数	計画値	4	4	4
		食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	実績値	10		
			単位	回	回	回
名称	がん検診受診率(胃がん/肺がん/大腸がん)	計画値	23.2/33.7/32.0	24.0/34.0/33.5	25.0/35.0/35.0	
		実績値	21.1/31.0/29.0			
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>個別検診の精密検査結果の未把握者が多いため、医療機関と連携し、個別検診で要精密検査となった人へ、精密検査結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨及び精密検査結果の把握に努める。 ピロリ菌尿検査を市内在住の中学3年生全体に拡大し実施していく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>令和元年度から、個別検診で結果が要精密検査であった場合は、医療機関から本人に要精密検査結果報告書を配布し、精密検査の受診勧奨及び検査結果の把握を行うこととした。 ピロリ菌尿検査について、平成31年度は、市立中学校以外の3年生については、あいあいで検査日を設定し、市内在住の全ての中学3年生を対象に実施した。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>個別検診及び集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。 がん予防についての知識の普及及び受診勧奨のため、広報掲載4回(うち特集記事1回)、CATV1回、『健康づくりのてびき』の全戸及び転入者への配布、あいあい祭り時のがん予防啓発コーナーの設置、地域での健康に関する講座を行った。</p>	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>がん検診受診率は、昨年度に比較して、胃がん検診及び子宮がん検診は0.2%、前立腺がん検診0.8%増加したが、大腸がん検診0.6%、肺がん検診及び乳がん検診は0.5%減少した。 個別検診において、結果が要精密検査であった場合は、医療機関から本人に要精密検査報告書を配布し精密検査結果の把握につなげることができた。(R1年度分の集計はR2年度に行う) ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生468人中296人に実施し(実施率63.2%)、陽性者は3名であった。1次除菌治療費用助成は4名(H30分2名、R1分2名)に行った。</p>	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>がん検診の受診率が、目標受診率を下回っており、昨年度に比較して、3つのがん検診で低下している状況であるので、効果的な受診勧奨を行うとともに、未受診の理由について、実態を把握する必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>厚生労働省「受診率向上ハンドブック」で効果的な受診勧奨であると示されている個別再勧奨(未受診者に検診期間中に再度個別勧奨を行う)を行うとともに、未受診の理由についてアンケートを行い実態を把握する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>がん検診の受診勧奨を効果的に行うことで、がんの早期発見及び早期治療の推進につながる。</p>	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		90,395 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	90,395 千円
	令和2年度への繰越額	千円